

4章

ドメスティック・バイオレンスおよび 犠牲者のない犯罪を防止するための地域教育

4章 ドメスティック・バイオレンスおよび 犠牲者のない犯罪を防止するための地域教育

地域教育活動は、法執行者、犯罪者及び一般社会を含む地域の全ての人々を教育することによって、犯罪を防止し減少させようと試みているものである。この章では、ドメスティック・バイオレンスと生活の質に関わる犯罪を防止するための教育プログラムに焦点をあてる。

1. 問題の背景

(1) ドメスティック・バイオレンス

毎年、100万人以上の女性、60万人の子ども、そして、10万人の男性がドメスティック・バイオレンスの犠牲者になる。しかしながらドメスティック・バイオレンスには、最近まで、法執行者から一貫した注意が向けられてこなかった。現在、この問題は法執行と犯罪防止プログラムの双方において中心的な焦点をあてられている。これらの問題が、現在になって関心を集めている理由としては次の3つの理由がある。

- ・多くの研究調査は、青少年の犯罪とドメスティック・バイオレンスの間に、密接な関係があることを示している。
- ・ドメスティック・バイオレンスは、アメリカにおける殺人の第2位の原因である。
- ・女性グループが(保守派カリベラルかを問わず)女性への暴行を政治問題として優先させてきている。また、女性への暴力を減少させるために具体的な手段をとるよう、連邦政府、地方政府の行政担当者に強く要求してきた。

(2) 生活の質に関わる犯罪

生活の質の犯罪とは、公共の場での飲酒や物乞いなどのように地域の中や近隣での生活の質を破壊するような軽度の犯罪である。生活の質に関わる犯罪は、実際に人々を傷つけ

てはいないので、法律的には犠牲者がいない犯罪であるが、商売の邪魔をするなど、法規則を守ろうとする人々をその地域から結果的に追い出してしまおうといった問題がある。

事業者がその地域を見放すような事態が生じると、本当の意味での他の犯罪が地域に根づいてしまう。また強盗や侵入犯が増加し、地域が本当に危険な場になってしまうであろう。

2. 政府による取り組み

(1) ドメスティック・バイオレンス

政治的な活動グループや広範囲の多様な地域グループからの働きかけによって、官僚は、ドメスティック・バイオレンス防止策を推進せねばならないと決意した。

1994年、アメリカ議会は、女性に対する暴力防止法（The Violence Against Women Act）を通過させた。この法律は暴力から女性を守る目的をもつ活動のために、資金を提供するものである。

女性に対する暴力防止法（VAWA）の条項には、「タイトル・地方における犯罪防止のための奨励金条項」とよばれるものがある。これは「責任をもつ地域社会（Communities That Care）」モデルを受け入れる地方での活動資金について説明している。

「責任をもつ地域社会（Communities That Care）」は、子どもが暴力をふるわないように育てることを親たちを指導する。家庭での暴力を減少させるためには、セラピーなど、家庭やセンターを基盤としたさまざまな手法を用いる必要がある。

女性に対する暴力を防止するために組み立てられた「サービス、トレーニング、公務員、検察官」プログラム（各々の名称の頭文字を取りSTOPと呼ばれる）は、連邦政府から主要な資金を優先的に供給されており、最も多額の資金援助をうける活動といえる。

STOPの奨励金は、犠牲者と犯罪者のための教育プログラムと法執行者の研修を実施するようなコミュニティ活動に与えられる。例えば地方警察官に、ドメスティック・バイオレンスについての訴えを受けたときの責任のある応答の仕方をトレーニングする取り組みなどが資金提供をうけている。

STOPプログラムは、ドメスティック・バイオレンスを減少させることをねらいとして作成されたものだが、結果として警察を助けるものにもなっている。毎年かなりの高率で

家庭内の争いを止めようとして警察官が傷害を受けたり、殺害されてきたのであるが、STOPプログラムは、家庭内の争いに対してもっと注意深く応えることを警察に指導しているため、警察官の被害を減少させることにつながっている。

(2) 生活の質を低下させる犯罪

約10年前に実施された大規模な研究調査は、近隣の犯罪が徐々に進展していくものであることを明らかにした。最初の段階では、暴力や落書き、ごみの投げ捨てる増加がみられ、それが次の段階では、飲酒やマリファナの服用や公的な場での飲酒の増加に至る。そしてさらに、物乞い、無許可販売、売春、ドラッグ販売の増加が目立つようになっていき、最終的には、盗み、強盗、自動車泥棒、暴力的犯罪にまで広がっていく。

ボストン市に続いてニューヨーク市は、「犯罪ゼロの取り組み」(Zero Tolerance)を取り入れ、犯罪の軽重にかかわらず、警察署はいかなる犯罪についても犯罪者を逮捕することを始めた。この取り組みの結果、盗み、強盗、レイプ、殺人を含むすべての犯罪についてかなり顕著な減少を見ることになった。

現在、アメリカ全土で、法執行機関による生活上の犯罪の取り締まりは、さらに厳重になっている。

「コミュニティ法廷」(Community Courts)の取り組み

ニューヨーク市ミッドタウンコミュニティの事例

コミュニティ法廷とは、物乞いや、非行などのような犯罪、つまり、比較的軽微な問題を当該コミュニティの法廷で解決しようとするものである。以下は、ニューヨークのタイムズ・スクエアにあるミッドタウンコミュニティ法廷(MCC)についての事例調査である。

<背景>

ミッドタウンコミュニティ法廷は1993年にタイムズ・スクエアの古い劇場(マッハッタンの中心地区)を利用して開始された。その活動は以下のようなことを目指している。

- 1) 街路から犯罪者をなくすこと。

- 2) 犯罪者の数を調査し、絶えずその状況を把握しておくこと。
- 3) 教育プログラムを用意し、繰り返し犯罪を犯さないよう犯罪者にカウンセリング・サービスを行うこと。
- 4) 犯罪者に刑務所への収容や、罰金刑に代わってコミュニティ・サービス（社会奉仕）活動という形で刑罰を与える。

<MCC の 活動内容>

警察はタイムズスクエア地区での物乞いや無許可の行商、売春、公共の場に住むホームレス、無銭乗車のような種類の犯罪を犯した者を逮捕し、MCC に連行する。典型的な場合、次のような過程を経る。

- 1) 犯罪者はニューヨーク市の警察によって逮捕される。
- 2) 犯罪者は一晩MCCに拘置される。
- 3) 罪を認めた犯罪者はMCCの裁判官により刑罰が申し渡される。こうした場合、平均して2分程度の短時間で処理されるのが特徴である。無罪を申し立てた被告人は刑事裁判所の本部に送検され本格的な裁判が行われる。
重度の犯罪者は刑務所に送られるが、軽微な犯罪については、刑罰としてコミュニティ・サービスに従事する。
- 4) 刑罰としてコミュニティ・サービス従事が決定した犯罪者は、審議の後直ちに、当該ビルの2階の社会奉仕グループにおいて手続きを行い、仕事を割り当てられる。

刑罰の80%はその近隣のコミュニティ・サービス関連のもので、落書きを消したり、街路樹の整備、道路清掃をするなどである。

このほか罰として教育的講習やカウンセリングを割り当てられる犯罪者もある。

- 5) コミュニティ・サービスはおおむね当日の午後に行われ、犯罪者は青色のMCCユニフォームを着用して、サービスに従事する。MCCは、タイムズ・スクエア株式会社、フルサービスの印刷センターを経営しており、コミュニティ・サービスを終了した犯罪者は、そこでの仕事に従事することができる。

また、犯罪者は最新のコンピュータシステムで記録追跡される。

<成果>

タイムズ・スクエアの近辺は、急激に改善されてきており、売春は63%減少した。無許可薬物販売も24%となった。

裁判所の建物を修復のために270万ドル、年間業務に、80万ドルの経費がかかっている。毎日約60人の犯罪者の訴訟手続きがとられ、年間では15000人から

16000人に及ぶ。こうした成果をあげたMCCは、法務省によって、活動モデルとみなされ、全米20以上の都市にそのプログラムを取り入れるための調査研究がおこなわれている。

3. 地域を基盤とした防止活動

(1) ドメスティック・バイオレンス

アメリカにはバタード・ウーマン(暴力をふるわれ続けた女性)が避難することができる緊急避難施設(シェルター)が約1200か所ある。また、その他にも約600のドメスティック・バイオレンス防止活動がある。こういった活動はさまざまな形態をとっているが、その主要な中身は教育にある。

被害者に焦点をおいた活動がある。多くのシェルターや活動団体には、(被害者の)サポートグループがある。サポートグループとは、暴力の被害者が、それぞれの経験を分かち合い、また互いの経験から学びあうためのグループセラピーのようなものである。

暴力被害を受けた女性のための避難施設のような多くの地域活動は、ホットライン(緊急電話)での身の上相談サービス、カウンセリングなど他のソーシャルサービス(社会福祉事業)と連携しつつ、今後の虐待から逃れるにはどのようなことが必要かについて被害者を教育しようとしている。

職業訓練講習を行なう活動もある。暴力をふるわれ続けた女性は、無職だったり自活するための収入がないため、多くの場合無力感に陥り、自分に暴力を働く男性に依存的になっている。職業訓練講習と自己評価を高めるための教育は、こういった女性が自立的になることを可能にする。仕事を持ち、自分自身に満足できる女性のほうが、暴力的な夫から離れることが容易であると気づきやすい。

ドメスティック・バイオレンスに関してコミュニティ全体を教育しようとする活動もある。そうした活動でよく知られたものとしては、「ドメスティック・バイオレンスへの認識を高める10月運動」(October is Domestic Violence Awareness Month)がある。「ドメスティック・バイオレンスへの認識を高める10月運動」は、ドメスティック・バイオレンスについての認識を高めること、虐待について地域を指導していくことという2つの目標をもっている。

活動組織は、コミュニティのドメスティック・バイオレンスに関する認識を高めるためのさまざまな行事を催す。その中の1つが「キャンドルライト・ビジル」である。多くの人々が一カ所に集まり、ドメスティック・バイオレンスの犠牲者を忘れないために、ろうそくに火をともし続ける行事である。

組織はメディアを使ったキャンペーンも行っている。例えば、テレビ、ラジオ、新聞でこの問題について広報活動したり、屋外の大広告板にドメスティック・バイオレンスに反対する大規模な広告を掲示する。

ドメスティック・バイオレンスの犠牲者を支援できる立場にいる人々（弁護士や医者、教会の牧師など）に焦点をあてている活動もある。こうした活動では、ドメスティック・バイオレンスの犠牲者をどのように支援するか、どのようにドメスティック・バイオレンスに気づかせるか、どのようにアドバイスや助力していけばいいのかについて、弁護士や医師（牧師、聖職者、ユダヤ教指導者）に指導もしていく。

犯罪者（暴力をふるう加害者）に焦点をあてた活動もある。犯罪者自身に対して、家庭内で暴力を用いずにどのように問題に対処していくかを指導するものである。

例えば、妻や子供を殴って警察に逮捕された後、裁判所はしばしば刑罰の一部としてその犯罪者に一定の教育プログラムを受講することを命ずる。

犯罪者を対象とした活動の一例として、「配偶者への虐待に反対する市民の会（CASA）（Citizens Against Spousal Abuse）がある。CASAは、民間の非営利組織で、自分の怒りをどのように非暴力的にコントロールしていくかを、暴力的になりやすい男性のために指導するプログラムを提供している。さらに、CASAは殴打された女性のための避難施設を設置したり、その他の社会福祉事業も提供する。

（2）生活の質を低下させる犯罪

多くの活動組織は、日常生活の質に関わる犯罪の問題を防止するための教育活動を行っており、なかでは売春婦のためのプログラムが知られている。例えば、ニューヨーク市のタイムズ・スクエアのマッハタン・コミュニティ法廷は、売春婦に講習に参加することを要求している。売春婦は性感染症について学習し、保健衛生講習を受講し、また職業訓練を受けることができる。

買春男性（johns）のための活動プログラムもある。サンフランシスコ、トロント、バッファローには、初めて加害者になった者のために「買春男性のための学校」（Schools for Johns）がある。この学校は、性交渉で感染する性病についての講習を行う。講習で

は、以前売春婦だった者がその悲惨な生活について買春男性に講義し、性を買うことの愚かしさを諭す。

また多くの活動がテレビで特集されており、それらは売春婦達から性を買うことが犯罪であるという認識を向上させるのに一役かっている。

4. 家庭を基盤とした防止活動

家庭内や近隣で暴力を目撃したり経験したりして育つ子どもは、暴力的になりやすく、犯罪者になりやすいようである。家庭教育活動は、犯罪を未然に防ごうとしており、「犯罪の拡張防止活動」(developmental crime prevention program)と呼ばれている。こうした活動は、親や子どもに問題を暴力を用いることなく解決することを指導しようとしている。

最も効果的な犯罪の拡張防止活動は、ソーシャル・ワーカー(社会福祉士)や看護婦による家庭訪問である。ハワイの「ヘルシー・スタート」(The Healthy Start)という活動は、家庭訪問活動の一例である。子どもの虐待や子どもを放置することを防ぐ目的のもので、ハワイでの新生児の約半分がこの活動による訪問を受けている。プログラムの年間予算は700万ドルである。

「ヘルシー・スタート」活動は4つの主な戦略からなっている。

- ・とても幼い子ども(5歳以下)がおり、虐待や放置のような危険がある家庭を把握しておく。そのような家庭をできるだけ早く援助する。
- ・虐待や放置する危険のある親達に、教育プログラムを提供する。
- ・新生児を持つことからくるストレスをどのように暴力なしで処理するかを親達に指導する。
- ・危険な状態にある家族に、医療や社会福祉のサービスを提供する。

通常、教師や看護婦、またはソーシャル・ワーカーが、新生児を持つ母親を訪問する。ソーシャル・ワーカーは母親と話し合い、医学的になかつ個人的な助言を与える。新たに母親になった女性は、子どもの育て方を学び、ソーシャル・ワーカーは、その母親を十分な能力を持ち、地域で調和して暮らせる人になれるように支援する。

この活動は、高い成功率を保持している。1987～1989年の間に「ヘルシー・スタート」は、ソーシャル・ワーカーなどが訪問した99%以上の家庭で、乳幼児の虐待や

放置を防止することに成功している。

5. 学校を基盤とした犯罪防止の教育活動

学校を基盤とした教育的な犯罪防止活動には様々な種類がある。活動の多くは通常のカリキュラムの一部になっている。例えば、教師は、保健衛生講習ではドメスティック・バイオレンスやドラッグ（有害薬物）の乱用について授業を行い、また歴史や行政に関する講習では生活の質の問題について指導している。いくつかの学校では、「紛争解決」の授業のような特別な講義も行われている。こうした授業で生徒達は問題を暴力なしに解決する方法を学習する。

正規の授業のほかにも犯罪防止教育は行われている。放課後に生徒と親との両者に、家族カウンセリング、職業能力訓練のようなことを提供している学校もある。

6. 成果

教育活動の成果を評価するのは困難であるが、他より効果的な活動はある。例えば、ハワイの「ヘルシー・スタート」のような家庭訪問教育活動は、顕著な成果をあげている。

「ヘルシー・スタート」ほどの成果は上げていないものの、殴打された女性のためのさまざまな活動も、セラピーや他の団体との連携体制と教育プログラムなどが含まれている場合、虐待防止効果が高いものである。校内暴力防止プログラムの場合は、単独では成果が見られない。犯罪や暴力の原因があまりにも根深いものであるから、短期間の「紛争解決」の授業によって克服するのは不可能なのである。

<参考資料>

Keeping Kids Safe: Exploring Public/Private Partnerships to Prevent Abuse and Strengthen Families. Hearing before the Select Committee on Children, Youth, and Families. House of Representatives. 4/2/1992.

Prothrow-Stith, D. and S. Quaday. *Hidden Casualties: The Relationship Between Violence and Learning.* National Health & Education Consortium and National Consortium for American Children, Inc. 1995.

Ward, Carolyn. *Community Education and Crime Prevention.* Westport, CT: Bergin & Garvey. 1998.

Healy, Kevin Murphy and Christine Smith. *Batter Programs: What Criminal Justice Agencies Need to Know.* National Institute of Justice Bulletin, July 1998.

Sherman, Lawrence. "Family-Based Crime Prevention." in *Preventing Crime: What Works, What Doesn't, What's Promising.* A Report to the United States Congress. National Institute of Justice.
<http://www.ncjrs.org/works/chapter4.htm>